



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <https://www.toadkk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略部長 (氏名) 安孫子 正美 TEL 03-3202-0211

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	17,444	5.5	1,768	7.2	1,849	6.7	1,292	6.1
2023年3月期	16,540	0.7	1,649	13.6	1,732	12.0	1,218	9.6

(注) 包括利益 2024年3月期 2,605百万円 (85.6%) 2023年3月期 1,403百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	65.53		6.1	6.6	10.1
2023年3月期	61.49		6.2	6.6	10.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10百万円 2023年3月期 11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	29,043	22,369	77.0	1,133.35
2023年3月期	26,717	20,085	75.2	1,019.66

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,369百万円 2023年3月期 20,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	165	1,729	376	3,550
2023年3月期	307	374	553	5,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期				18.00	18.00	354	29.3	1.8
2025年3月期(予想)				21.00	21.00	414	32.0	2.0
				21.00	21.00		35.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	3.2	1,540	12.9	1,630	11.9	1,170	9.5	59.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	19,880,620 株	2023年3月期	19,880,620 株
期末自己株式数	2024年3月期	143,503 株	2023年3月期	181,906 株
期中平均株式数	2024年3月期	19,722,350 株	2023年3月期	19,811,929 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,519	6.3	1,437	1.4	1,531	4.9	1,077	5.3
2023年3月期	15,546	0.3	1,417	19.2	1,460	22.1	1,023	21.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	54.65	
2023年3月期	51.66	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,927	21,083	78.3	1,068.22
2023年3月期	24,536	19,066	77.7	967.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 21,083百万円 2023年3月期 19,066百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たったの注意事項については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、底堅い雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う海外景気の下振れや物価上昇等により先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画の2年目として、製品開発を含む市場別重点施策を進めるとともに、経営基盤の強化に向けた積極的な投資を着実に実行しました。国内では、半導体関連を中心とした旺盛な設備投資や、公共インフラの活発な更新の需要獲得に注力しました。海外では、中国・韓国・台湾など主要市場での拡販に加えて、タイに新たな拠点を開設し、東南アジアでの販売を強化するとともに、国家認証の取得などにも継続的に取り組みました。部材不足の解消が進み、生産状況が回復したこともあり、国内売上高は過去最高を更新したものの、海外売上高は中国経済停滞の影響を受け減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は17,444百万円（前期比5.5%増）となりました。利益につきましては、製造原価低減への取り組みや販売価格改定の効果により、営業利益は1,768百万円（前期比7.2%増）、経常利益は1,849百万円（前期比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,292百万円（前期比6.1%増）となりました。

分野別売上高の状況は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 （第79期） 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		当連結会計年度 （第80期） 2023年4月1日から 2024年3月31日まで		前期比 （%）	
	売上高	構成比 （%）	売上高	構成比 （%）		
計測 機器 事業	環境・プロセス分析機器	5,780	34.9	6,194	35.5	7.2
	科学分析機器	1,049	6.3	1,137	6.5	8.3
	医療関連機器	1,026	6.2	891	5.1	△13.2
	産業用ガス検知警報器	379	2.3	350	2.0	△7.7
	電極・標準液	2,639	16.0	2,747	15.7	4.1
	保守・修理	2,575	15.6	2,890	16.6	12.2
	部品・その他	2,846	17.2	2,990	17.1	5.0
	合 計	16,297	98.5	17,201	98.6	5.5
不動産賃貸事業	243	1.5	243	1.4	0.1	
合 計	16,540	100.0	17,444	100.0	5.5	

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

<計測機器事業>

当事業の売上高は17,201百万円（前期比5.5%増）、セグメント利益は2,678百万円（前期比9.1%増）となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等です。

国内においては、半導体関連の旺盛な設備投資需要や浄水場等公共インフラの活発な更新需要を取り込み大幅増収となりました。一方海外では、特に注力しているインドネシアやインドでの販売が好調に推移したものの、中国経済停滞の影響により中国政府主導の環境水質計案件が大幅に減少し減収となりました。これらの結果、当分野の売上高は前期比7.2%増となりました。

科学分析機器

この分野は、ラボ用分析機器、ポータブル分析計等です。

当分野は、部品調達難の解消により販売数量が回復し、売上高は前期比8.3%増となりました。

医療関連機器

この分野は、粉末型透析用剤溶解装置等です。

当分野は、新機種の販売を前に、従来機種のOEM在庫調整があり、売上高は前期比13.2%減となりました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器です。

当分野は、国内販売は増加したものの、海外販売が低調に推移し、売上高は前期比7.7%減となりました。

電極・標準液、保守・修理、部品・その他

この分野は、前記環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、補用パーツ等に該当するものです。

これらアフタービジネス分野につきましては、設備稼働維持のための保守点検が計画通り実施され、また価格改定の浸透が進んだことにより、売上高は前期比7.0%増となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っています。

当事業の売上高は243百万円、セグメント利益は141百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,325百万円増加の29,043百万円となりました。これは、建設仮勘定が2,012百万円、投資有価証券が1,795百万円、電子記録債権が790百万円、棚卸資産が548百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2,691百万円、売掛金が176百万円、繰延税金資産が133百万円それぞれ減少したことなどによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加の6,674百万円となりました。これは、繰延税金負債が461百万円、未払消費税等が185百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が597百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,283百万円増加の22,369百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,941百万円減少し、3,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の収入（前期307百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,839百万円、仕入債務の減少額617百万円、法人税等の支払額601百万円、売上債権の増加額598百万円、棚卸資産の増加額548百万円、減価償却費510百万円、退職給付に係る負債の減少額156百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,729百万円の支出（前期374百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,337百万円、定期預金の払戻による収入750百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、376百万円の支出（前期553百万円の支出）となりました。主な要因は、借入による収入650百万円、借入金の返済による支出618百万円、配当金の支払額354百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	74.3	75.3	75.2	77.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	77.4	66.7	71.7	61.9	64.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	72.1	35.9	44.0	206.4	404.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	131.8	258.0	265.5	50.7	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

経営環境については、原材料やエネルギー価格、物流費などの製造コストが依然として上昇傾向にあり、引き続き厳しい状況が予想されます。一方で、当社グループが事業展開する計測機器市場は、世界的な脱炭素を中心とした環境保全への取り組みとともに環境法規制が一層強化されていることから、今後も中長期的に拡大傾向が持続すると見込んでいます。

当社グループは、中期経営計画（2022年度～2024年度）の達成に向けて一丸となって取り組んでまいりました。しかしながら、海外事業の主要市場である中国の経済停滞の影響により、海外売上高が大きく減少傾向となっています。この状況を踏まえ、現行中期経営計画の定量目標「連結売上高18,850百万円、海外売上高比率21.7%、連結営業利益1,900百万円」の達成は厳しいと判断し、最終年度にあたる2024年度の売上高及び営業利益を修正し、次期の連結業績は、売上高18,000百万円、営業利益1,540百万円、経常利益1,630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,170百万円と見込んでいます。

なお、現行中期経営計画での諸施策については、引き続き率先して取り組み、最終年度をしっかりと締めくくる所存です。国内では、継続して堅調な需要が見込まれる半導体設備や公共インフラの更新の受注獲得に加え、新市場（エネルギー関連産業、陸上養殖等）の積極的な開拓やアフタービジネスの拡大を展開し、2023年度を上回る、過去最高の売上高を更新する計画です。海外では、中国に次ぐ安定した売上が確保できる市場として東南アジアやインドでの事業展開を活発化し、売上高の回復を目指します。

また、2024年6月には、狭山テクニカルセンターに新生産棟が竣工します。開発部門と生産部門との緊密な連携を目指し、東京エンジニアリングセンターの応用分析計の設計及び製造機能に移転・統合します。これによりシームレスな開発と生産を実現し、生産性向上・コストダウン、開発期間短縮による競争力強化を図ります。

さらに、研究開発やDX推進、人的資本投資など、将来の成長に向けた投資を着実に実行し、2025年度を初年度とする次期中期経営計画で次なるステップである売上高200億円を目指す体制を整備してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけています。利益の配分につきましては、将来の事業展開に備える内部留保を勘案しつつ、配当性向30%以上を目安に、業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続することを基本方針としています。

この方針のもと、当期は利益目標を達成したことから、一層の株主還元を図るため、配当は前回予想から1株当たり1円増配の21円（前期比3円増配）を予定しています。

次期の配当につきましては、1株当たり21円を継続する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,802	4,111
受取手形	985	911
電子記録債権	2,059	2,850
売掛金	3,650	3,473
契約資産	463	522
商品及び製品	1,457	1,770
原材料	1,499	1,587
仕掛品	1,626	1,773
その他	266	391
流動資産合計	18,813	17,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,171	2,110
機械装置及び運搬具（純額）	73	82
工具、器具及び備品（純額）	250	263
土地	1,798	1,798
リース資産（純額）	111	114
建設仮勘定	168	2,181
有形固定資産合計	4,574	6,551
無形固定資産		
ソフトウェア	211	242
ソフトウェア仮勘定	-	48
その他	18	13
無形固定資産合計	229	304
投資その他の資産		
投資有価証券	2,393	4,189
退職給付に係る資産	37	74
繰延税金資産	328	195
その他	340	335
投資その他の資産合計	3,100	4,794
固定資産合計	7,904	11,650
資産合計	26,717	29,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357	759
電子記録債務	603	583
短期借入金	258	255
リース債務	50	44
未払金	257	327
未払法人税等	331	228
未払消費税等	24	210
契約負債	54	47
賞与引当金	328	325
役員賞与引当金	38	64
製品点検費用引当金	80	80
その他	182	297
流動負債合計	3,568	3,226
固定負債		
長期借入金	33	68
リース債務	82	87
長期未払金	66	120
長期預り保証金	365	365
役員退職慰労引当金	53	-
退職給付に係る負債	2,337	2,218
資産除去債務	124	125
繰延税金負債	-	461
固定負債合計	3,063	3,447
負債合計	6,631	6,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,305
利益剰余金	15,829	16,767
自己株式	△116	△91
株主資本合計	18,853	19,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	2,583
退職給付に係る調整累計額	△89	△38
その他の包括利益累計額合計	1,232	2,545
純資産合計	20,085	22,369
負債純資産合計	26,717	29,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	16,540	17,444
売上原価	10,557	10,952
売上総利益	5,982	6,492
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,087	2,237
賞与引当金繰入額	151	152
退職給付費用	131	150
役員退職慰労引当金繰入額	5	1
役員賞与引当金繰入額	38	64
研究開発費	401	443
減価償却費	100	100
その他	1,417	1,574
販売費及び一般管理費合計	4,333	4,724
営業利益	1,649	1,768
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	65	77
持分法による投資利益	11	10
その他	28	21
営業外収益合計	105	109
営業外費用		
支払利息	6	6
債権売却損	0	0
為替差損	13	22
その他	1	0
営業外費用合計	21	28
経常利益	1,732	1,849
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	74	-
特別利益合計	74	0
特別損失		
固定資産除却損	94	10
リース解約損	0	-
特別損失合計	95	10
税金等調整前当期純利益	1,712	1,839
法人税、住民税及び事業税	576	498
法人税等調整額	△83	48
法人税等合計	493	546
当期純利益	1,218	1,292
親会社株主に帰属する当期純利益	1,218	1,292

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,218	1,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	1,261
退職給付に係る調整額	△10	51
その他の包括利益合計	185	1,312
包括利益	1,403	2,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,403	2,605

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	14,948	△11	18,076	1,126	△78	1,047	19,123
当期変動額									
剰余金の配当			△337		△337			-	△337
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218		1,218			-	1,218
自己株式の取得				△104	△104			-	△104
自己株式の処分					-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	195	△10	185	185
当期変動額合計	-	-	881	△104	777	195	△10	185	962
当期末残高	1,842	1,297	15,829	△116	18,853	1,321	△89	1,232	20,085

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,842	1,297	15,829	△116	18,853	1,321	△89	1,232	20,085
当期変動額									
剰余金の配当			△354		△354			-	△354
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292		1,292			-	1,292
自己株式の取得				△0	△0			-	△0
自己株式の処分		7		24	32				32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	1,261	51	1,312	1,312
当期変動額合計	-	7	937	24	970	1,261	51	1,312	2,283
当期末残高	1,842	1,305	16,767	△91	19,823	2,583	△38	2,545	22,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,712	1,839
減価償却費	537	510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	△156
退職給付費用	23	73
受取利息及び受取配当金	△65	△77
支払利息	6	6
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△74	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	94	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△453	△598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,324	△548
仕入債務の増減額 (△は減少)	287	△617
その他の資産の増減額 (△は増加)	27	△107
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21	368
小計	789	694
利息及び配当金の受取額	65	78
利息の支払額	△6	△6
法人税等の支払額	△542	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	307	165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	750
有形固定資産の取得による支出	△416	△2,337
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△52	△10
無形固定資産の取得による支出	△70	△132
投資有価証券の売却及び償還による収入	181	-
その他	△16	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550	550
短期借入金の返済による支出	△550	△550
長期借入れによる収入	-	100
長期借入金の返済による支出	△66	△68
自己株式の取得による支出	△104	△0
配当金の支払額	△337	△354
リース債務の返済による支出	△45	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553	△376
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△620	△1,941
現金及び現金同等物の期首残高	6,111	5,491
現金及び現金同等物の期末残高	5,491	3,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	16,297	243	16,540	16,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	16,297	243	16,540	16,540
セグメント利益	2,455	140	2,595	2,595
セグメント資産	15,786	1,492	17,278	17,278
その他の項目				
減価償却費	468	37	505	505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565	—	565	565

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	17,201	243	17,444	17,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,201	243	17,444	17,444
セグメント利益	2,678	141	2,820	2,820
セグメント資産	19,172	1,478	20,651	20,651
その他の項目				
減価償却費	452	33	485	485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,527	21	2,549	2,549

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,595	2,820
全社費用	△946	△1,052
連結財務諸表の営業利益	1,649	1,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,278	20,651
全社資産	9,438	8,391
連結財務諸表の資産合計	26,717	29,043

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	505	485	31	25	537	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	565	2,549	19	13	584	2,562

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	5,780	1,049	1,026	379	2,639	2,575	2,846	243	16,540

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
13,619	1,386	1,534	16,540

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	医療関連機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	6,194	1,137	891	350	2,747	2,890	2,990	243	17,444

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他海外	合計
15,118	1,013	1,312	17,444

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.66円	1,133.35円
1株当たり当期純利益	61.49円	65.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,218	1,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,218	1,292
普通株式の期中平均株式数(株)	19,811,929	19,722,350

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,085	22,369
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,085	22,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	19,698,714	19,737,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。